

平成22年度地域密着型金融推進計画 取組み状況

平成23年5月

百五銀行

FRONTIER BANKING



1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援への取組み

外部機関との連携による創業・新事業支援

- ・コンサルティング会社などの外部機関41社と提携しており、これらの機関のネットワークを活用しながら、取引先のさまざまな相談に応じ、提案活動を行いました。
- ・農商工等連携法に基づく農商工連携()の申請に関して、制度説明や情報提供など支援活動に取り組みました。その結果、22年度においては、当行が支援した取引先のうち2先が認定を受けました。

「農商工連携」とは？

平成20年に農林水産省と経済産業省が打ち出した地域活性化施策のひとつで、商業や工業の中小企業者と農林漁業者が連携し、相互の経営資源を活用しながら、新商品や新サービスを生み出す取組みのことです。

医療施設・介護施設開業先の支援

詳細は9ページ(主な取組み事例)記載

- ・医院開業を検討している取引先に対し、マーケット分析や収支計画シミュレーション等を実施するなど、具体的なコンサルティング活動を実施しており、三重・愛知県内にとどまらず、関西地区においても積極的な活動を展開しました。
- ・22年度における「医院開業支援」にかかる融資取組み実績は36件 / 35億円となりました。特に三重県内における新規開業支援に関しては、当行は高いシェアを占めています。
- ・22年4月からは、介護ビジネス支援担当者を2名配置し、「介護ビジネス支援業務」を新たに開始しました。22年度における「介護ビジネス支援業務」にかかる融資取組み実績は8件 / 20億円となりました。

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(2) 経営改善・経営課題解決への取組み

ビジネスマッチング成約に向けた取組み

- ・ビジネス商談会の開催については、従来から積極的に取り組んでおり、22年度も、下表のとおり、国内外においてさまざまなビジネス商談会を開催しました。
- ・行内イントラネット「ニーズマッチング機能」を活用しながら、個別のビジネスマッチングにも取り組んでおり、22年度における商談成約件数は367件（ニーズ登録件数2,262件）となりました。



第7回 三行ビジネス商談会

商談会名	日中ものづくり商談会 @上海2010	第7回 三行ビジネス 商談会	ぎふ・みえフーズ マッチングフェア in名古屋withぐるなび	みえのこだわり食品 マッチング交流会 2011
開催時期	22年9月	22年9月	23年1月	23年1月
場所	中国・上海	名古屋	名古屋	名古屋
主催・共催 協賛	当行のほか、地方銀行 など27団体	当行、十六銀行、 名古屋銀行、 日本政策金融公庫	当行、十六銀行、 三重県、岐阜県、 ぐるなび	当行、百五経済研究所 のほか、三重県など 9団体
対象	中国での原材料調達 先・委託加工先の拡大、 販路拡大ニーズを持つ 製造業	東海三県における 取引先企業など	三重県・岐阜県の地場 産品の生産者、飲食店 オーナー・食品小売業 者など	三重県の食材、食品を 生産・製造する農林水 産生産者、食品製造業 者など
参加企業数 (うち当行取引先)	3,200社(10社)	607社(193社)	40社(10社)	102社(51社)

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(2) 経営改善・経営課題解決への取組み

環境配慮型企業の支援強化

[詳細は10ページ（主な取組み事例）記載](#)

- ・取引先における「環境に関する経営課題の解決」と「ランニングコストの削減」をサポートするため、2月に「省エネセミナー」を開催するなど、潜在的ニーズの発掘に努めたほか、「省エネ設備の導入」「国内クレジット制度の活用」などの情報提供や具体的提案を行いました。
- ・また、22年度における環境格付融資（ ）「エコ・フロンティア」の取組み実績は34件 / 41億円となりました。

「環境格付融資」とは？

地球温暖化対策のためのCO2排出量削減などにかかるお客さまの活動内容について、環境格付評価を行い、その評価に応じて適用金利を優遇することを通じて、環境保全活動の促進を図ることを目的とする融資商品です。

適格退職年金未移行先へのコンサルティング実施

- ・年金制度の見直しニーズのある取引先企業492社への訪問を行い、確定拠出年金の導入に向け、具体的なシミュレーションに基づく提案を実施しました。その結果、22年度末時点の確定拠出年金（企業型）受託企業数は106社となりました。

海外進出企業の支援

[詳細は11ページ（主な取組み事例）記載](#)

- ・22年4月、海外進出ニーズのある取引先企業の支援体制を強化するため、「国際営業部」を新設し、同部内の「国際ビジネス支援課」に営業人員3名を配置しました。海外進出支援、貿易相談、販路・調達先拡大に関する支援活動に積極的に取り組んだ結果、22年度における取引先訪問件数は323件となりました。

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(3) 経営改善・経営課題解決・事業再生への取組み

継続的な経営相談・経営指導および経営改善計画策定支援への取組み

抜本的な事業再生に向けた取組み

- ・ 中小企業金融円滑化法を踏まえ、取引先の経営改善計画策定支援に取り組みるとともに、必要に応じて中小企業再生支援協議会やコンサルタント会社の協力を仰ぎながら、進捗状況の把握・分析に努めました。
- ・ 抜本的な経営改善が必要な取引先について、継続的に面談しながら、財務体質の強化等に向けたサポート活動に取り組みました。その結果、22年度末時点で債務者区分()がランクアップした先は19先となりました。

「債務者区分」とは？

与信取引先について、財務内容・業況等をもとに、当行の統一的・客観的な基準により「正常先」「要注意先」「要管理先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の6つに区分したものです。

(4) 事業承継支援への取組み

事業承継など経営課題解決に向けた支援活動

- ・ 「事業承継対応度診断レポートサービス()」を基に、68先に対して事業承継に関する診断活動を実施しました。
- ・ M & Aに関しては、お客さまにより多くのマッチング機会を提供するため、「中部金融M & Aネットワーク」を通じた情報交換会を開催するなど、他の金融機関との情報交換に努めました。なお、22年度における新規相談件数は178件となりました。

「事業承継対応度診断レポートサービス」とは？

平成21年4月から開始したサービスで、77項目にわたるヒアリングを実施し、ヒアリング結果を4項目（組織承継・経営承継・財産承継・財務状況）に分けて問題点の「見える化」を図りながら、これらの問題点への対応度診断を無料で行っています。

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 事業価値を見極める融資手法の徹底

中堅・中小企業融資増強のための商品戦略

- ・定性面における与信審査を重視した融資商品「中小企業応援ファンド」を積極的に提案した結果、22年度における融資取組み実績は1,951件 / 60億円となりました。そのほか、22年度における動産・債権譲渡担保融資の取組み実績については37件 / 7億円となりました。

融資管理態勢の強化に向けた取組み

- ・融資目利き能力の向上に向け、テーマ別の研修や、地区別の勉強会を定期的で開催し、融資判断力・管理力の向上に努めました。

(2) その他中小企業に適した資金供給手法の徹底

多様化する資金調達ニーズへの取組み

- ・債権流動化()貸出については、従来から取り扱っていた「手形債権」「売掛債権」「診療報酬債権」等に加え、7月には「電子記録債権」も対象債権とするなど、積極的な取組みを行いました。その結果、22年度における債権流動化融資の取組み実績は18件 / 56億円となりました。

「債権流動化」とは？

流動性の乏しい金銭債権を売却することにより、流動性を高める手法のひとつであり、貸借対照表上の資産を圧縮することができる、金銭債権の早期資金化を図ることができる等のメリットがあります。

当行は、SPC（特別目的会社）に債権購入資金の貸出を行うことで、間接的にお客様の資金ニーズにお応えしています。

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

地域におけるPFI事業の拡大に向けた取組み

- ・ PFI事業()向け融資については、地方銀行トップクラスの実績を有しており、22年度においても「豊田市東部給食センター整備事業」に主幹事として参画するなど、積極的に取り組みました。
- ・ 当行が初めてPFI事業向け融資を取り組んだ14年4月以降におけるPFI事業向けの融資残高累計は30件 / 210億円（23年3月末時点）となりました。



豊田市東部給食センター完成イメージ

「PFI事業」とは？

「Private Finance Initiative」の略で、国・地方公共団体等が、民間の資金とノウハウを積極的に活用し、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを行う事業のことです。

一連の業務を民間事業者に委託することにより、事業全体にかかるコストを削減できる等のメリットがあります。

- ・ 関東・関西地区のPFI事業についても積極的に参画しており、9月には東京大学が実施する「東京大学（本郷）総合研究棟（工学部新3号館）施設整備事業」に主幹事として参画しました。
- ・ 当行、百五経済研究所のほか、建設会社などで構成されている「三重PFI研究会」や、地方銀行で構成されている「東海・近畿PFI金融ネットワーク」を通じ、定期的に情報交換を行いました。

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域全体の活性化、持続的成長を視野に入れた面的再生への取組み

地公体、大学等との連携を通じた取引先成長支援

- ・研究・技術開発面における取引先のさまざまな課題解決に向け、産学連携協定()を締結している三重大学や鈴鹿工業高等専門学校等との技術相談会を3回開催し、35件の仲立ちを行いました。
- ・また、企業の防災力向上を目的とした「地域別企業向け研修」を、三重県や各商工会議所とともに開催するなど、地域に役立つさまざまな取組みを行いました。

「産学連携協定」とは？

地域経済の活性化に向け、大学や高等専門学校における教育・研究の成果を、積極的に活用することなどを目的としたもので、締結先は以下のとおりです。

締結時期	締結先
17年3月	三重中京大学
18年3月	三重大学
19年6月	名古屋大学
21年1月	鈴鹿工業高等専門学校

(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

金融知識の普及

- ・小学校2校、中学校6校の体験学習を受け入れたほか、高校2校に講師として行員を派遣し、「仕事をすることの喜び・意義」等をテーマにした講演を行いました。

資産運用セミナーの開催

- ・退職を間近に控えられたお客さま向けに、三重・愛知県内8ヶ所において、「資産運用セミナー」を開催し、資産運用の重要性や考え方などについて紹介しました。また、休日セミナーを定期的に行い、お客さまへのさまざまな情報提供に努めました。

数値目標に対する達成状況

取組分野	目標項目	目標	実績
ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	経営改善計画策定率 ()	90%	96%
	行内イントラネット「ニーズマッチング機能」の活用によるビジネスマッチング件数	200件	367件
	出口戦略 (M & A、MBO、株式公開) 支援件数	60件	68件
事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	動産・債権譲渡担保融資の実行額	30億円	7億円
地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	大学等との連携による企業成長支援取組み件数	20件	35件

() = 経営改善計画策定先 / 経営改善支援取組み先 × 100%

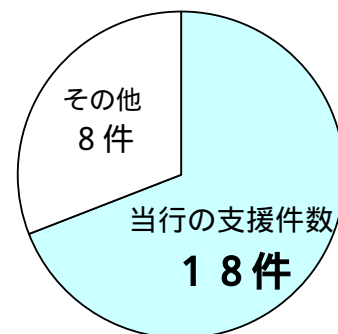
医療施設・介護施設開業先の支援

【 医療分野 】

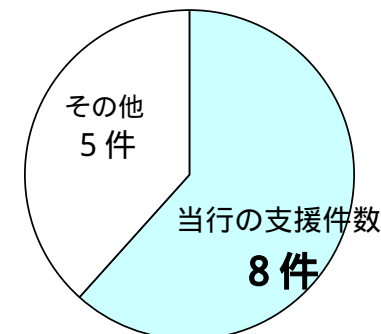
- ・ 医院開業支援活動については30年をこえる歴史があり、その間、培ってきた経験・ノウハウを基に、医科・眼科などの専門科ごとにマーケットを調査し、開業計画の妥当性・採算性等の確認を行うなど、お客さまがスムーズに開業できるよう、開業支援活動に取り組んでいます。
- ・ なかでも特に重要となる「マーケット調査」については、現地に赴き、競合医院の有無や道路事情、人の流れについて、十分に確認しながら、綿密な調査を行っています。
- ・ 30年にわたり蓄積してきた経験やノウハウは、医療機関からも高く評価されており、三重県内において、当行が新規開業に関わった件数は高いシェアを占めています。22年度においても、医科、歯科ともに6割を上回る結果となりました。

22年度の三重県内における新規開業件数

【 医 科 】



【 歯 科 】



【 介護分野 】

- ・ 高齢化する地域社会のニーズに対応するため、22年4月に「介護施設の開業支援」と「介護事業コンサルティング」を開始し、医院や病院による介護施設の併設や、介護関連事業の創業といった案件相談に対し、事業計画の検証を行うなど、迅速かつ的確な対応を行いました。
- ・ 2月には、外部専門機関と顧問契約を締結するなど、取引先からの介護ビジネスに関する専門的な相談にも応じられるよう、支援態勢の強化に努めました。



医院併設型適合高齢者専用賃貸住宅

環境配慮型企業の支援強化

【 潜在的ニーズの発掘 】

- ・ 2月に、改正省エネ法の対象となる取引先向けに「省エネセミナー」を開催し、効率的な省エネ投資によるコスト削減手法等を紹介するなど、「気づき」の場の提供に努めました。
- ・ 3月には、中部経済産業局主催の、環境に配慮した製品・サービス（エコプロダクツ）の開発に注力している企業による「エコなものづくり事例発表会」を共催しました。
- ・ 日々の取引先訪問活動を通じ、「国内クレジット制度()」や「利子補給制度」等に関するさまざまな情報提供を行いました。

「国内クレジット制度」とは？

京都議定書目標達成計画（平成20年3月28日閣議決定）に基づき、中小企業等が、大企業等から資金や技術・ノウハウ等の提供を受けながら、共同して二酸化炭素排出削減に取り組み、削減分を売却できる制度です。また、大企業等は、中小企業等と共同で行った排出削減事業における二酸化炭素排出削減量を活用することが可能となります。

【 具体的な提案の実施 】

- ・ 発掘した取引先ニーズに応じて、具体的な提案を実施し、23年3月には当行において初めての取組みとなる、環境省の利子補給制度を活用した環境格付融資を行いました。
- ・ 環境格付融資とシンジケートローンを組み合わせた提案も行っており、22年度における「環境格付シンジケートローン」の取組み実績は、2件 / 10億円（組成金額 30億円）となりました。



「百五銀行環境格付評価」認定証

海外進出企業の支援

【 海外情報提供・現地アテンド 】

- ・「上海駐在員事務所」「シンガポール駐在員事務所」を情報拠点として活用しながら、取引先に対して中国やアセアン諸国に関する的確な情報の提供に努めました。また、中国・ベトナムにおけるセミナーの開催や、タイにおけるビジネスマッチングをサポートするなど、現地アテンドにも積極的に取り組みました。
- ・22年度において、中国現地法人設立コンサルティング契約を締結した先は4先となりました。
- ・タイ・カシコン銀行への研修生派遣に向けた準備として、23年1月から、3ヶ月にわたり国内事前研修を行いました。なお、派遣期間については、23年4月から24年3月末までの1年間を予定しており、タイ国内に進出している日系企業への訪問を通じ、タイにおけるビジネス手法・慣習等を習得するとともに、アセアン諸国に進出している企業の視察、情報収集に取り組んでいます。

【 国内における海外進出相談 】

- ・23年3月、アジアを中心とした海外消費者市場を開拓する手法・ノウハウを知りたいという取引先のニーズにお応えするため、「海外販路開拓チャレンジ 2011 in 名古屋」を他の金融機関等とともに開催しました。
- ・積極的に取引先を訪問し、海外進出等に関する相談に対応するなど、きめ細かい活動を行いました。こうした活動の積み重ねが「親子ローン、増資に伴う融資」「海外送金」等のニーズ発掘にもつながっています。